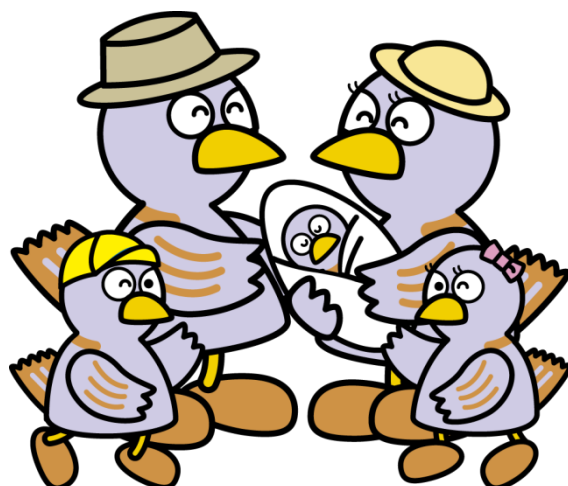


少子化対策に関する県民意識調査 報告書 (概要版)



コバトン



彩の国 埼玉県

1 調査の目的

今後の埼玉県における少子化対策を推進するにあたり、埼玉県民の少子化全般、結婚、妊娠・出産、子育て、ワークライフバランスに関する意識を把握するため、「少子化対策に関する県民意識調査」を実施した。

2 調査概要

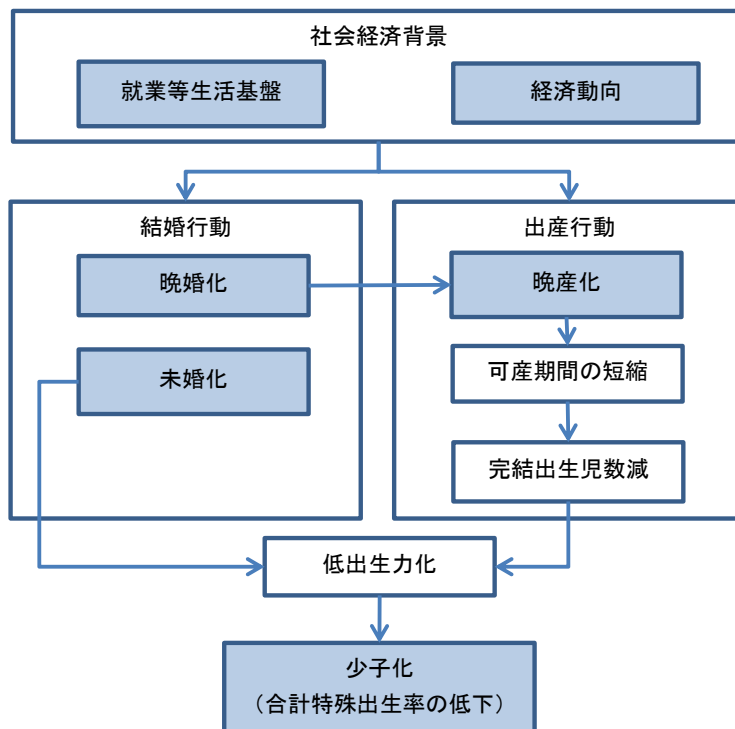
本調査は、既存統計等からのデータ収集・整理とアンケート調査により構成されている。

(1) 作業仮説

出生力の決定要因に関して、日本では婚外出生が非常に少ない（結婚と出生が強く結びついている）という特徴から、出産行動の変化（＝少子化）は「結婚行動の変化」と「夫婦の出産行動の変化」（＝有配偶出生力の低下）から説明できる¹と考えられる。

さらにこれらを整理すると、日本における少子化の要因は主に未婚化、晩婚化、少産化に集約することができる²。これらを基に、本調査研究における分析枠組みとして図表1のフレームワークを用いて分析を行った。

図表 1 出生力決定要因に関する人口学的説明モデル



[出所] 三菱総合研究所にて作成

¹ 佐藤龍三郎「日本の超『少子化』-その原因と政策対応をめぐる-」『人口問題研究』64-2（2008.6）pp.10～24，国立社会保障・人口問題研究所

² 例えば内閣府 第3回「選択する未来」委員会 資料3 少子化問題について（内閣府事務局資料）より（平成26年2月24日）

(2) アンケート調査概要

アンケート調査は以下の要領で実施した。

- ・調査対象：
埼玉県在住の20～49歳までの男女（未婚者及び既婚者）（計10,000人）
- ・調査時期：
平成27年8月20日（木）～9月3日（木）
- ・調査方法：
自記式調査票の郵送配布・郵送回収
- ・回答数・回収率：
回答人数 3,489人、回収率 34.9%

【回答者属性】

男性	女性	無回答	既婚	未婚	無回答
1,299	1,909	281	2,031	1,440	18

20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	無回答
303	385	491	660	792	836	22

(3) 地域区分

県内の地域別分析では、さいたま市と各地域振興センターの所管地域の区分による以下の12地域を使用した。

埼玉県 地域区分

1	南部地域(338)	川口市、蕨市、戸田市
2	南西部地域(381)	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町
3	東部地域(550)	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町
4	県央地域(260)	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町
5	川越比企地域(268)	川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町
6	川越比企 東松山地域(115)	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、 ときがわ町、東秩父村
7	西部地域(368)	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市
8	利根地域(268)	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、 宮代町、杉戸町
9	北部地域(183)	熊谷市、深谷市、寄居町
10	北部本庄地域(46)	本庄市、美里町、神川町、上里町
11	秩父地域(30)	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町
12	さいたま地域(662)	さいたま市

※（ ）内は回答者数。ほか無回答20

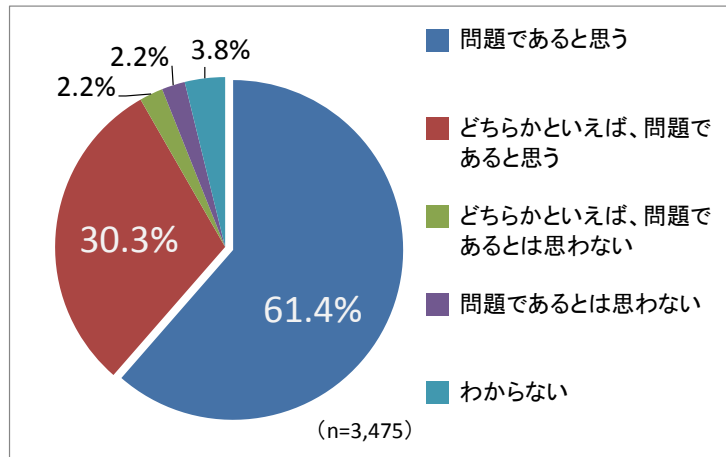
3 調査結果

(1) 少子化に対する県民の問題意識

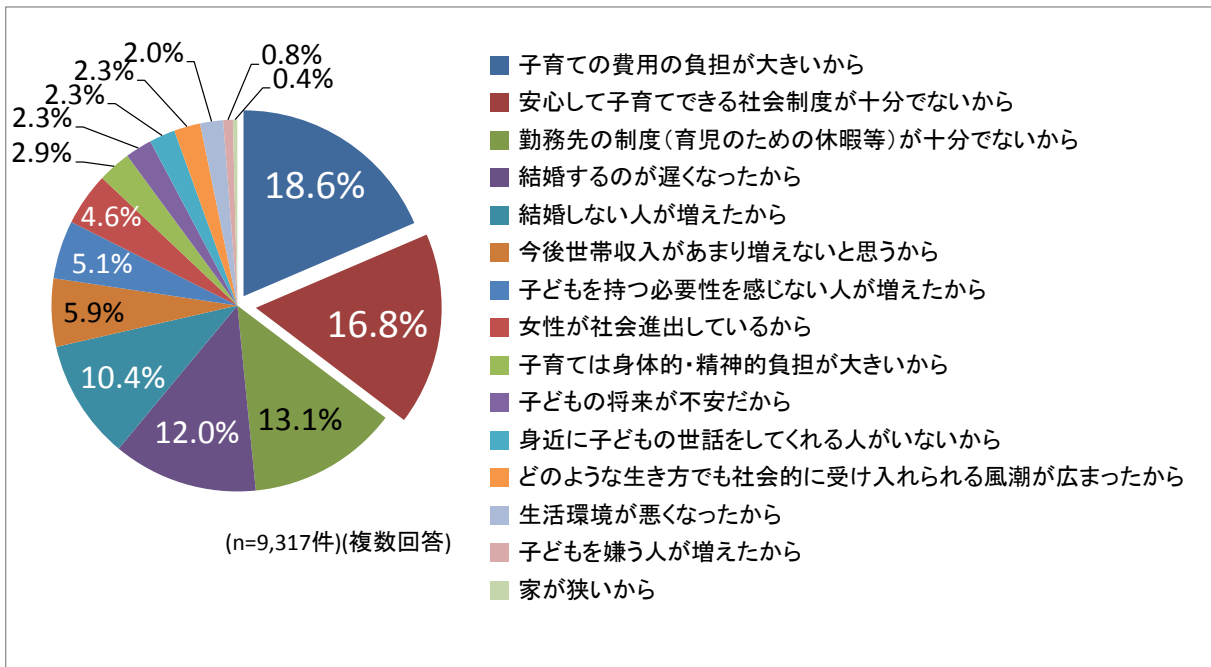
○アンケート回答者の約9割が少子化を問題であると考えている。(図表 2)

○出生率低下の原因は「子育て費用の負担が大きい」「安心して子育てできる社会制度が十分でない」などと捉えられている。(図表 3)

図表 2 少子化に対する問題意識



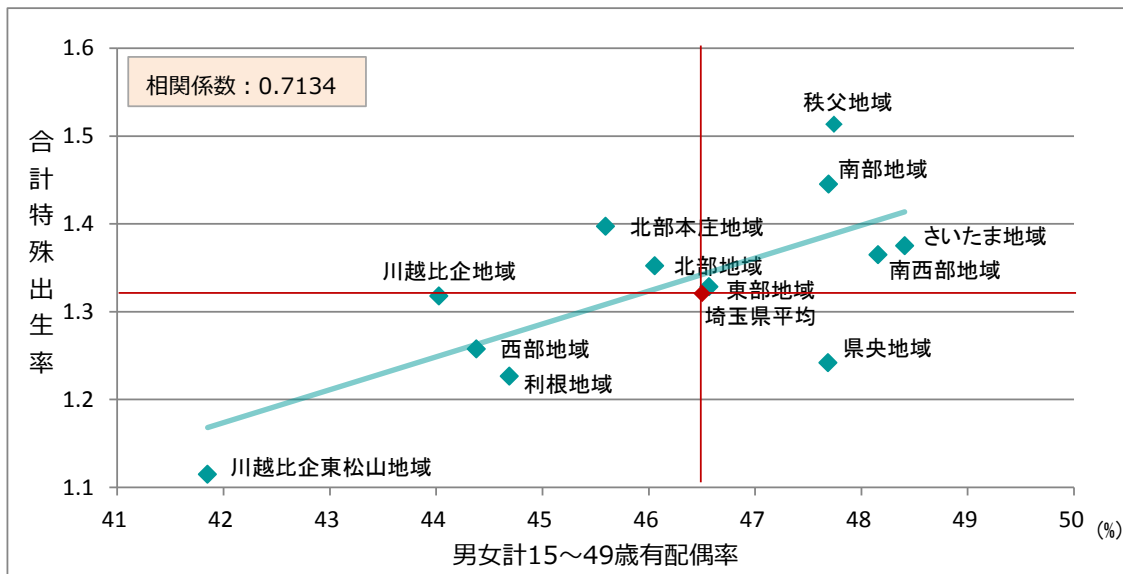
図表 3 出生率低下に関する認識・原因



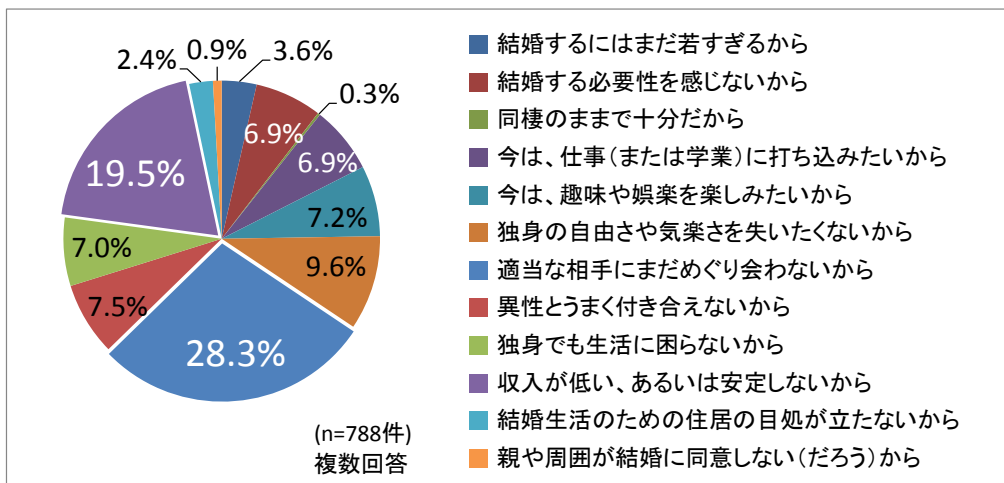
(2) 出合いや結婚について

- 有配偶率と出生率の関係を地域別に見ると、有配偶率が高い地域ほど出生率が高い傾向にある。(図表 4)
- 未婚の理由を尋ねると、男性は、正規雇用では「適切な相手にまだめぐり会わないから」、非正規雇用では「収入が低い、あるいは安定しないから」との回答が多かった。(図表 6)
- 女性は収入面を未婚の理由として挙げるものは少なく、全ての雇用形態において、「適切な相手にまだめぐり会わないから」が多かった。(図表 8)

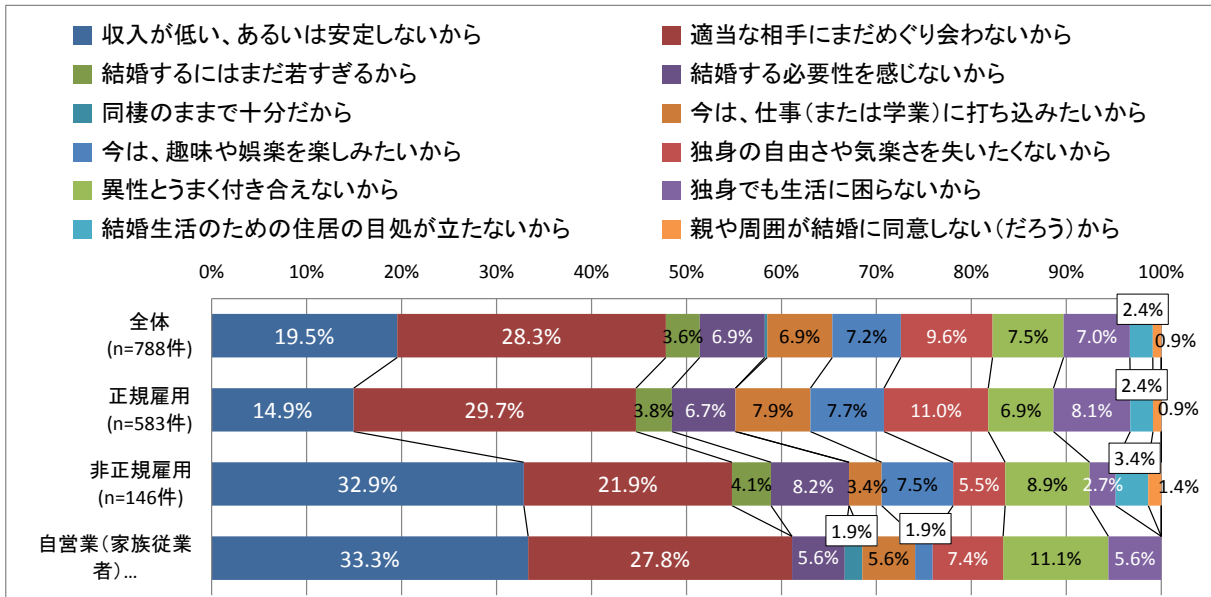
図表 4 地域別 15～49 歳の有配偶率と合計特殊出生率(平成 22 年度)



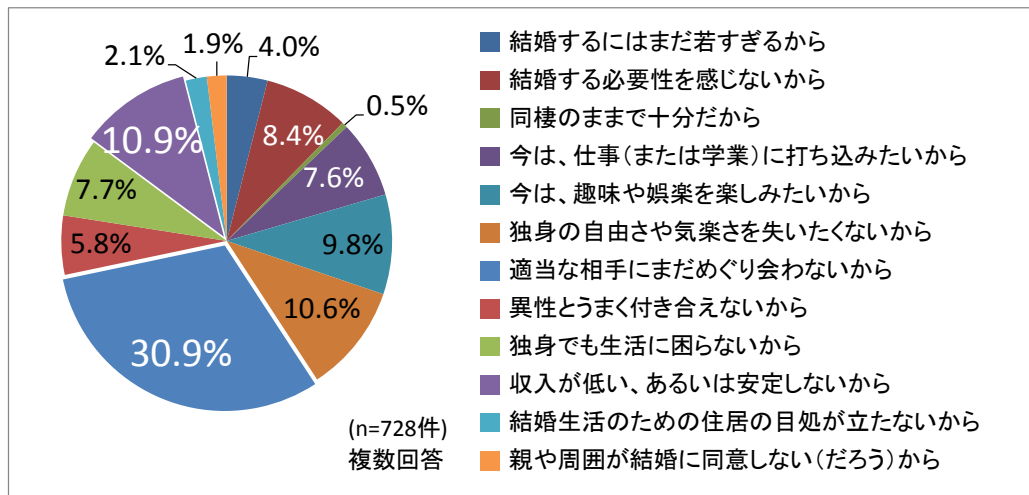
図表 5 独身でいる理由(回答対象者:男性)



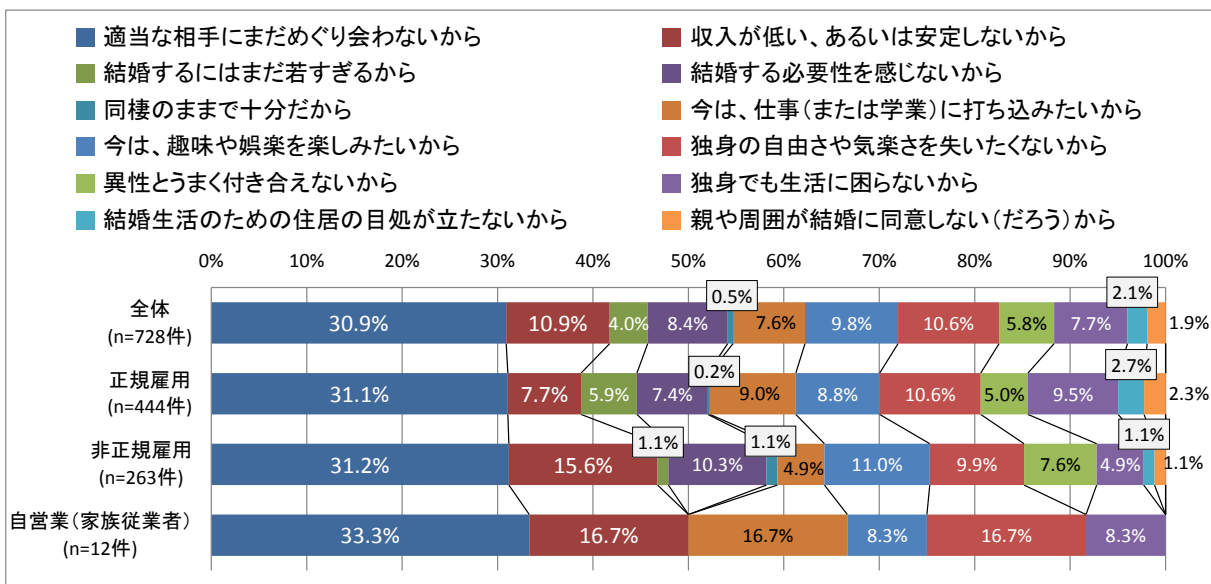
図表 6 雇用形態別の独身でいる理由(回答対象者:男性)



図表 7 独身でいる理由(回答対象者:女性)

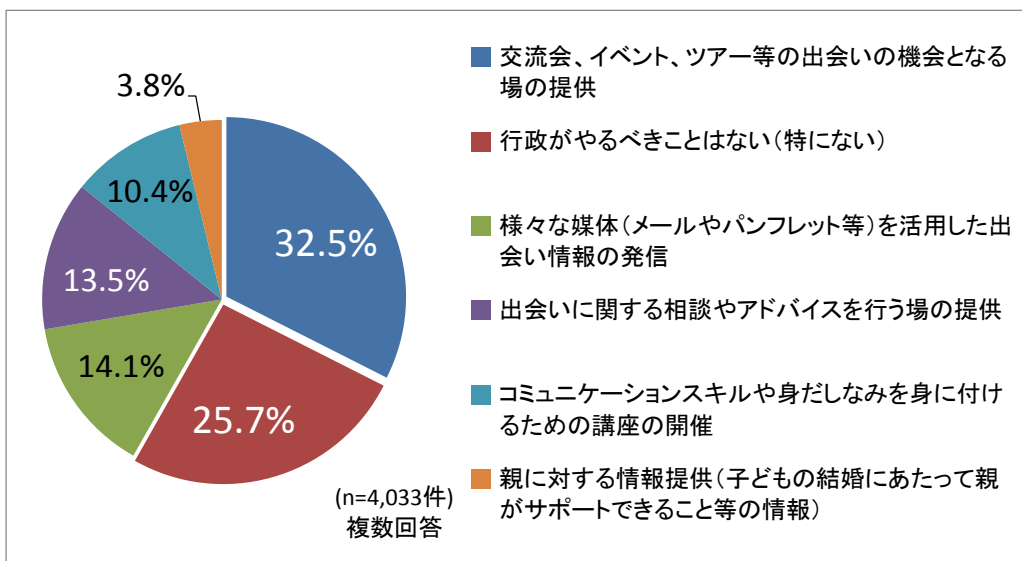


図表 8 雇用形態別の独身でいる理由(回答対象者:女性)

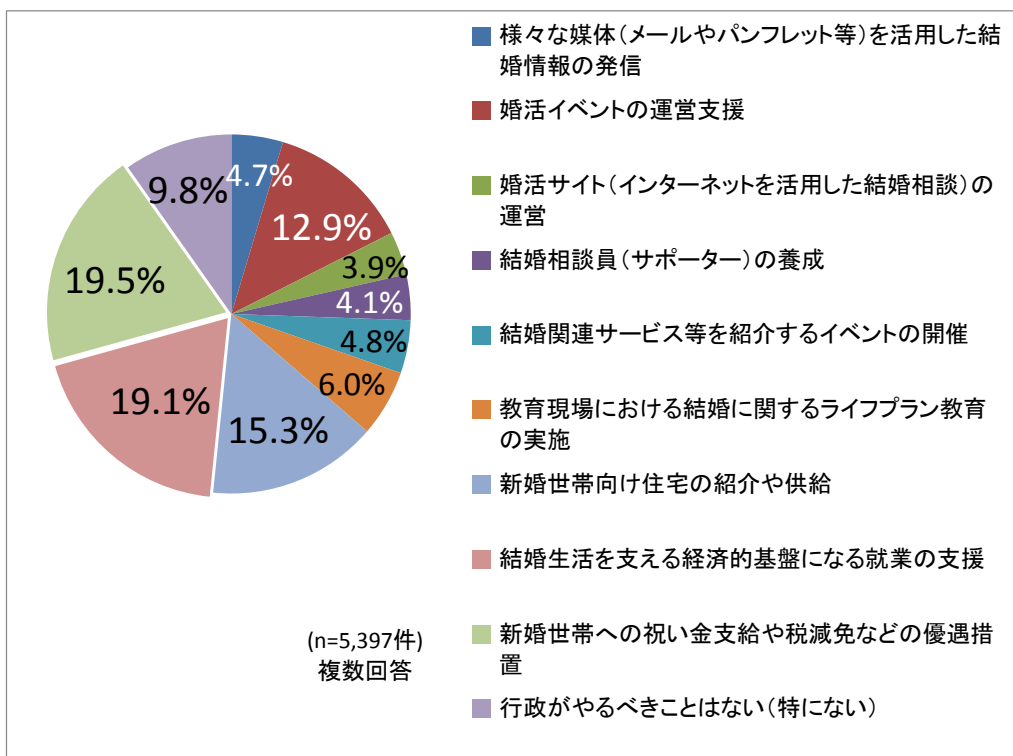


- 出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズでは「交流会、イベント、ツアー等の出会いの機会となる場の提供」という回答した割合が32.5%と最も高い。(図表 9)
- 結婚に関する支援ニーズでは「新婚世帯への祝い金支給や税減免などの優遇措置」、「結婚生活を支える経済的基盤になる就業の支援」、「新婚世帯向け住宅の紹介や供給」などの経済的支援を求める割合が高かった。(図表 10)
- 一方で、「行政がやるべきことはない」と回答した割合は、出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズでは25.7%、結婚に関する支援ニーズについても9.8%に上っている。(図表 9、図表 10)

図表 9 独身者の出会いや恋愛の機会に関する支援ニーズ



図表 10 結婚に関する支援ニーズ



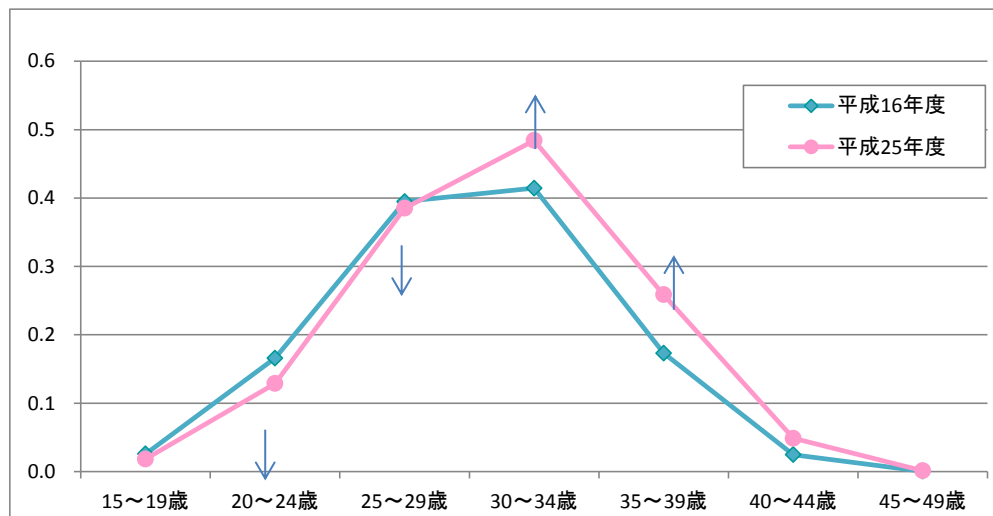
(3) 妊娠・出産について

○母の年齢階級別の出生率を10年間で比較すると、30歳以降の出生率が増加しており、晩産化の進行が見られる。(図表 11)

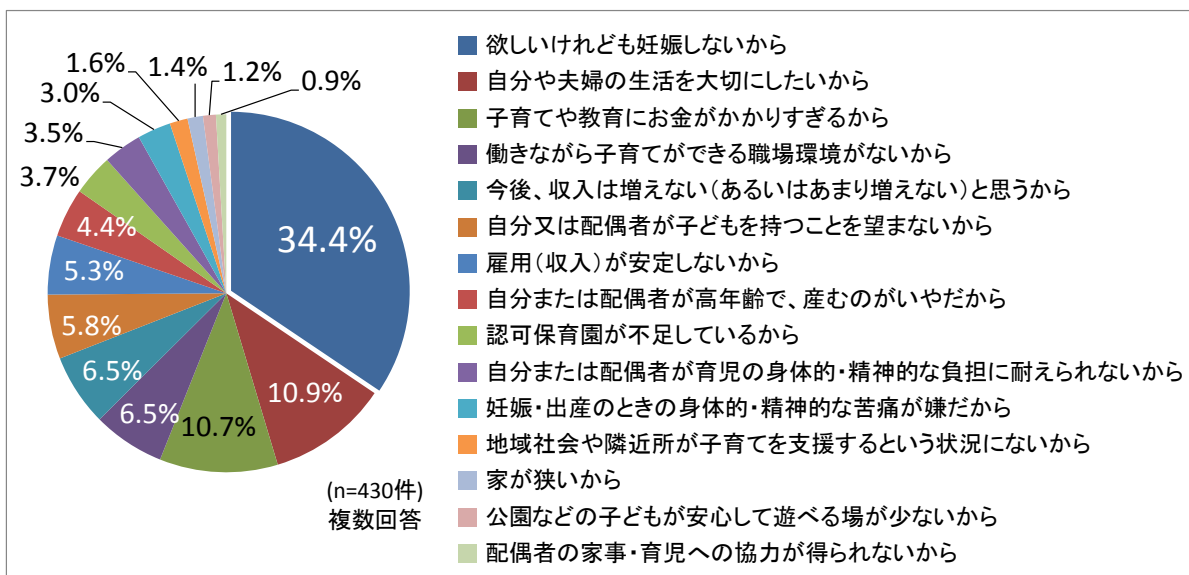
○子どもがいない理由では、「欲しいけれども妊娠しないから」との回答が34.4%と最も多かった。(図表 12)

○「不妊治療に対する支援」、「周産期医療体制の充実」などの支援ニーズが高く、出会いや結婚と異なり「行政がやるべきことはない」という回答は1.2%に過ぎない。(図表 13)

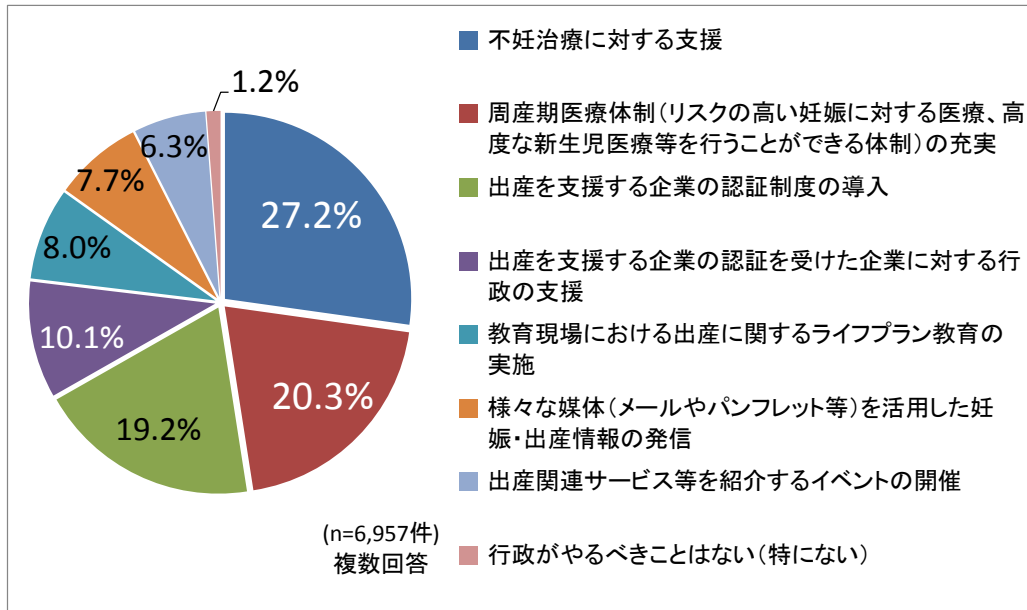
図表 11 埼玉県の母の年齢階級別出生率(平成16年度と平成25年度比較)



図表 12 結婚しているが子どもがいない理由

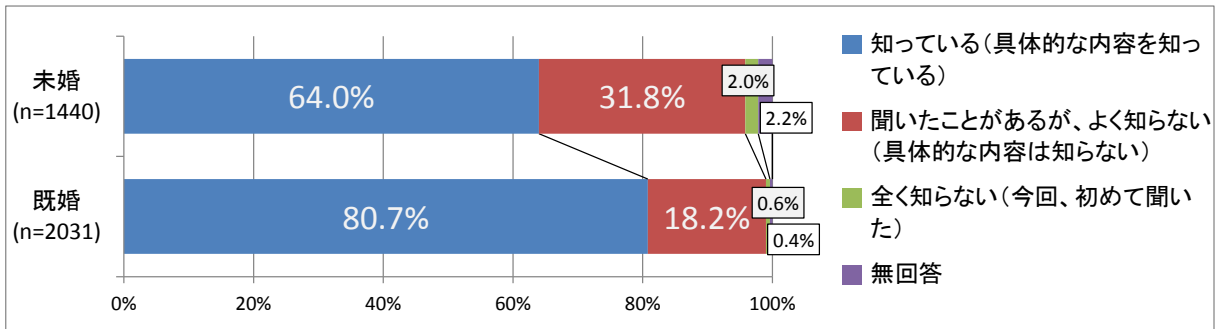


図表 13 妊娠・出産時の支援ニーズ

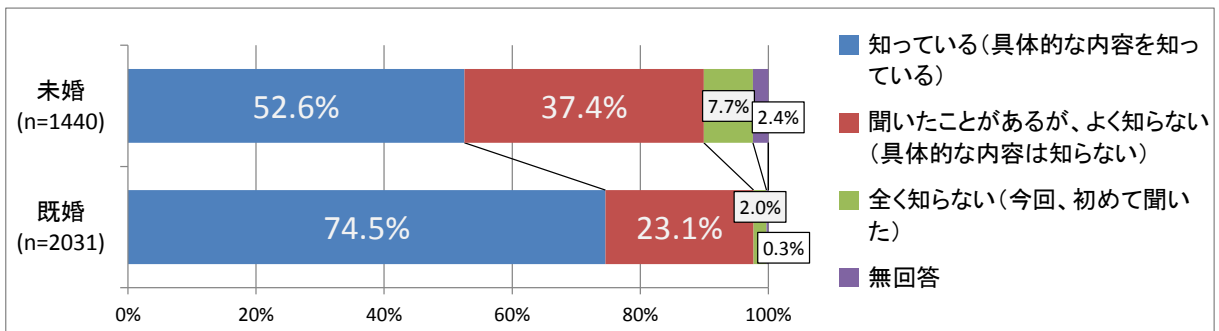


○既婚者より未婚者の方が、妊娠・出産の知識の認知度が低い。(図表 14～図表 17)
○若い世代に妊娠・出産に関する知識を普及、啓発することも支援策として有効であると考えられる。

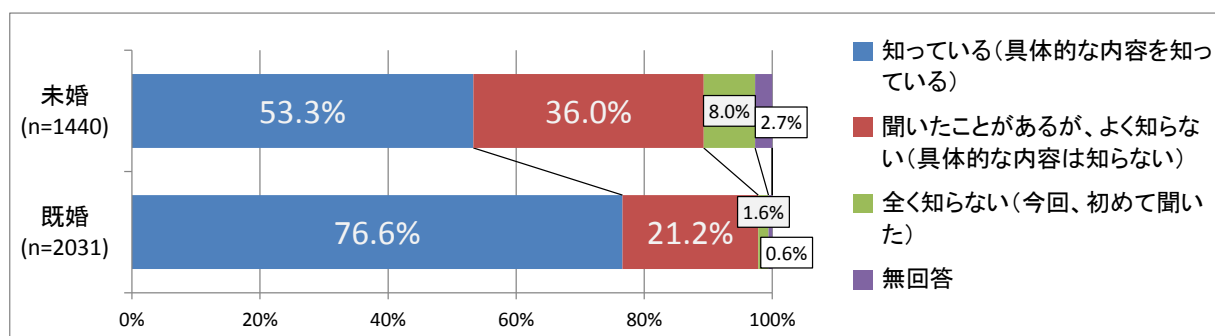
図表 14 男女ともに年齢が高くなるほど妊娠する確率が下がる」ことについての認知度



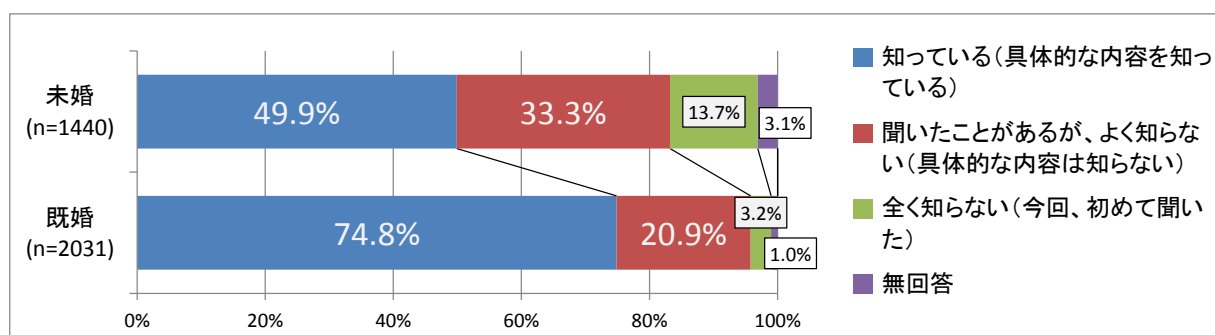
図表 15 「妊婦の年齢が高くなるほど自然流産率が高くなる」ことについての認知度



図表 16 「妊婦の年齢が高くなるほど妊娠中の異常(産科合併症)の発症頻度が高くなる」
ことについての認知度



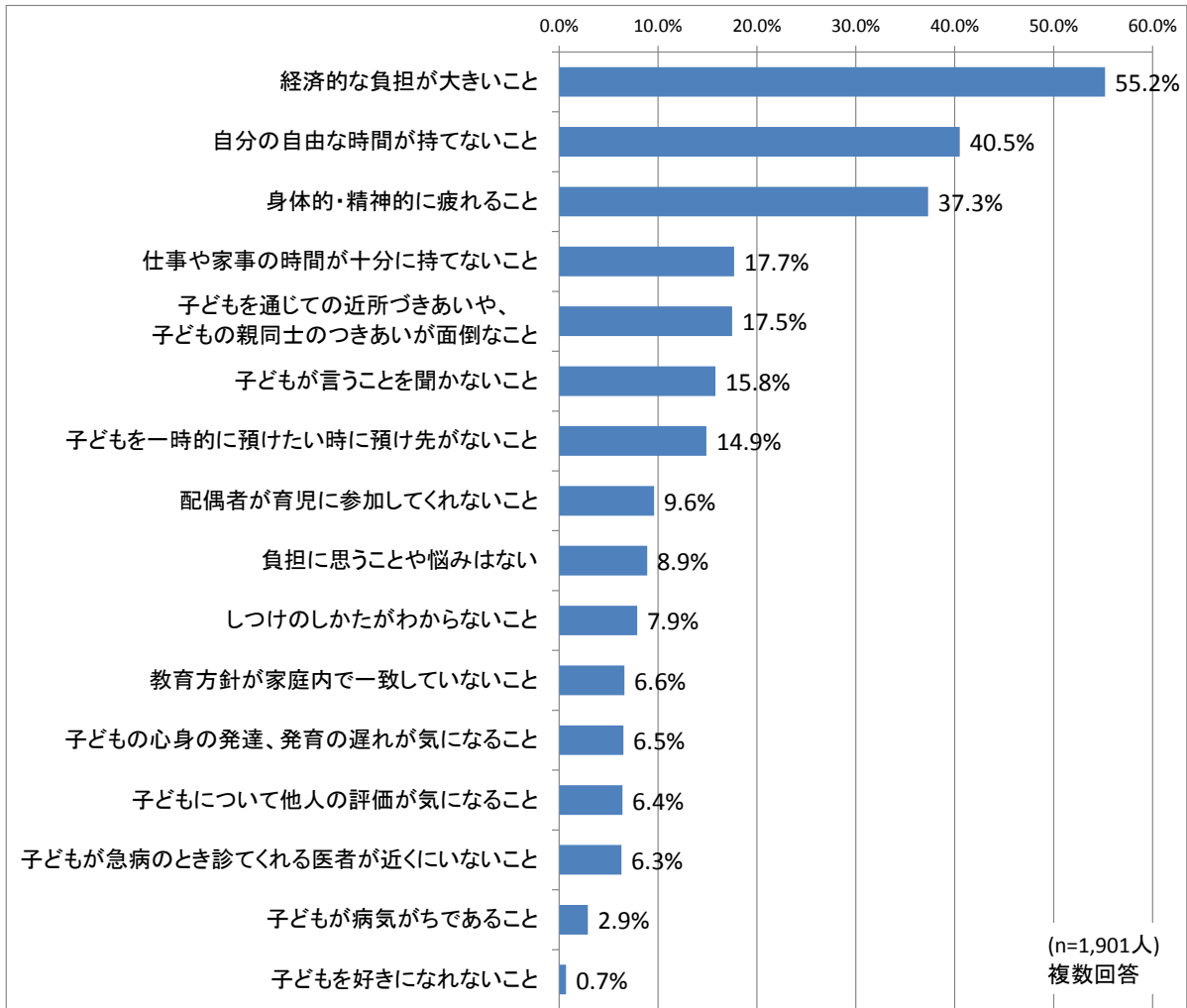
図表 17 「妊婦の年齢が高くなるほど子どもの染色体異常のリスクが高くなる」
ことについての認知度



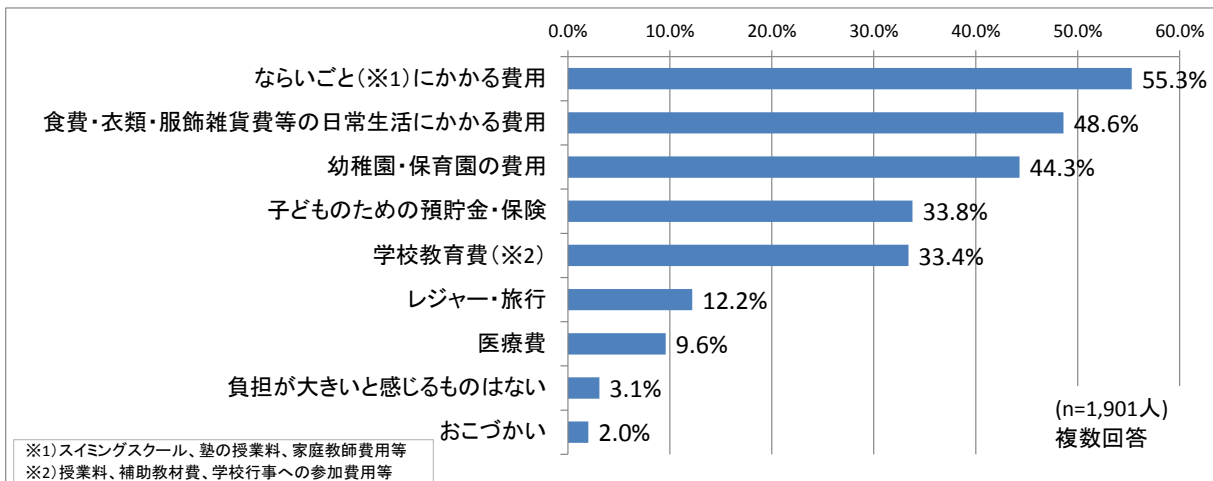
(4) 子育てについて

- 子育てには「経済的な負担感」が大きい。(図表 18)
- 経費ごとに見ると、「ならいごと」に対する負担感が最も高くなっている。(図表 19)
- 実収入に占める教育費の割合と出生率には負の相関が見られる。(図表 20)
- 教育費の負担軽減は少子化対策としても、子育て支援策としても効果的であると考えられる。

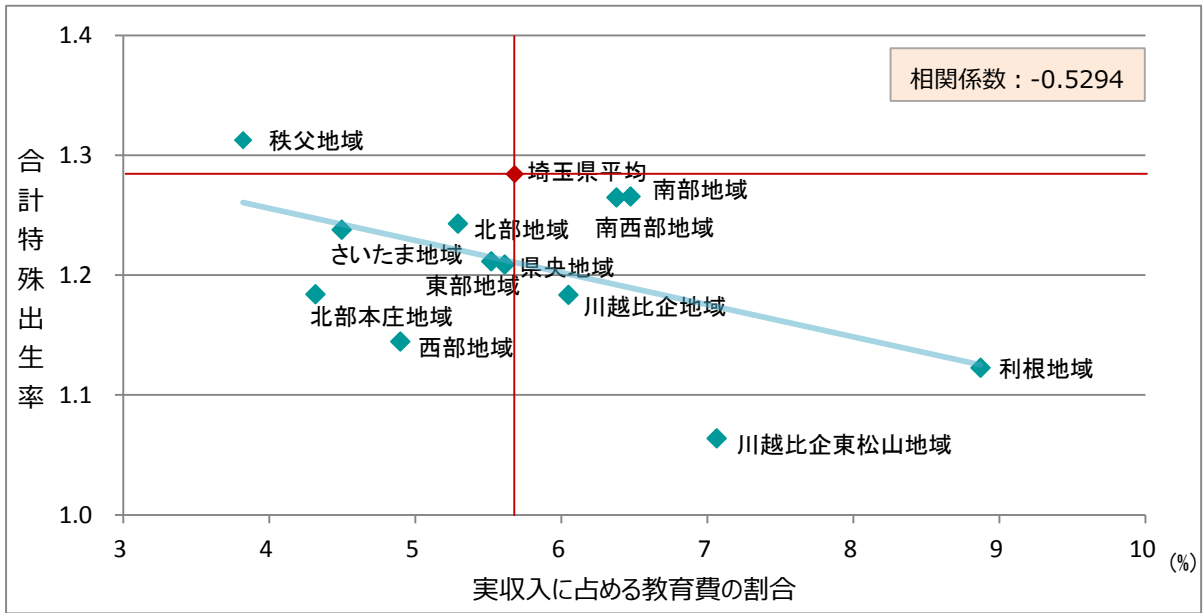
図表 18 子育ての負担感



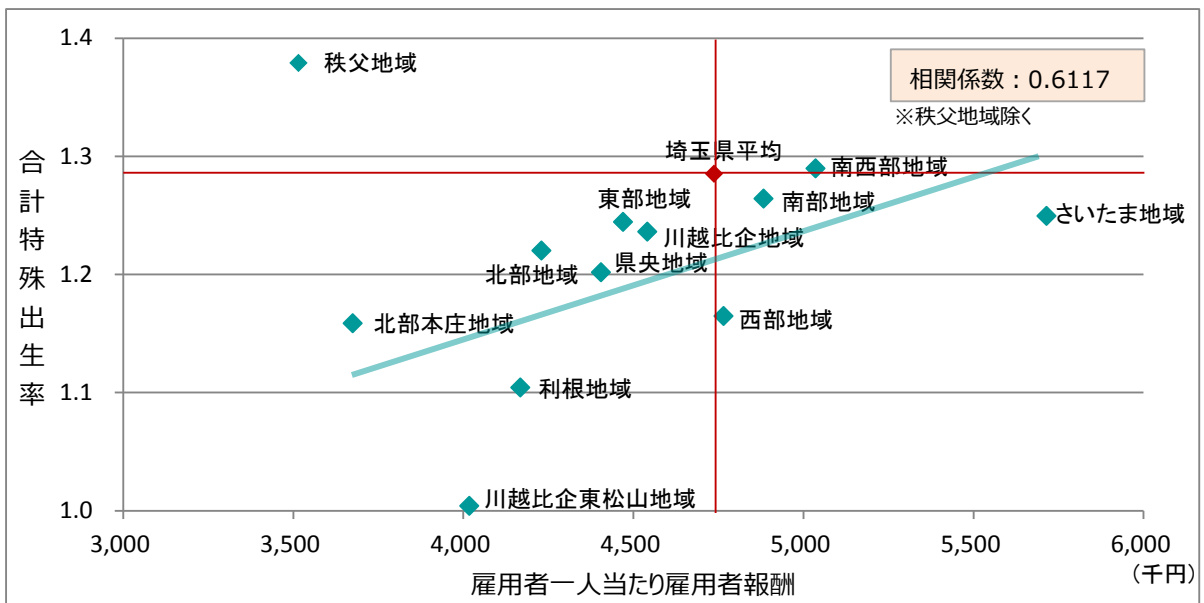
図表 19 第一子の子育てに必要な経費で負担感の大きいもの



図表 20 実収入に占める教育費の割合と合計特殊出生率(平成 21 年度)

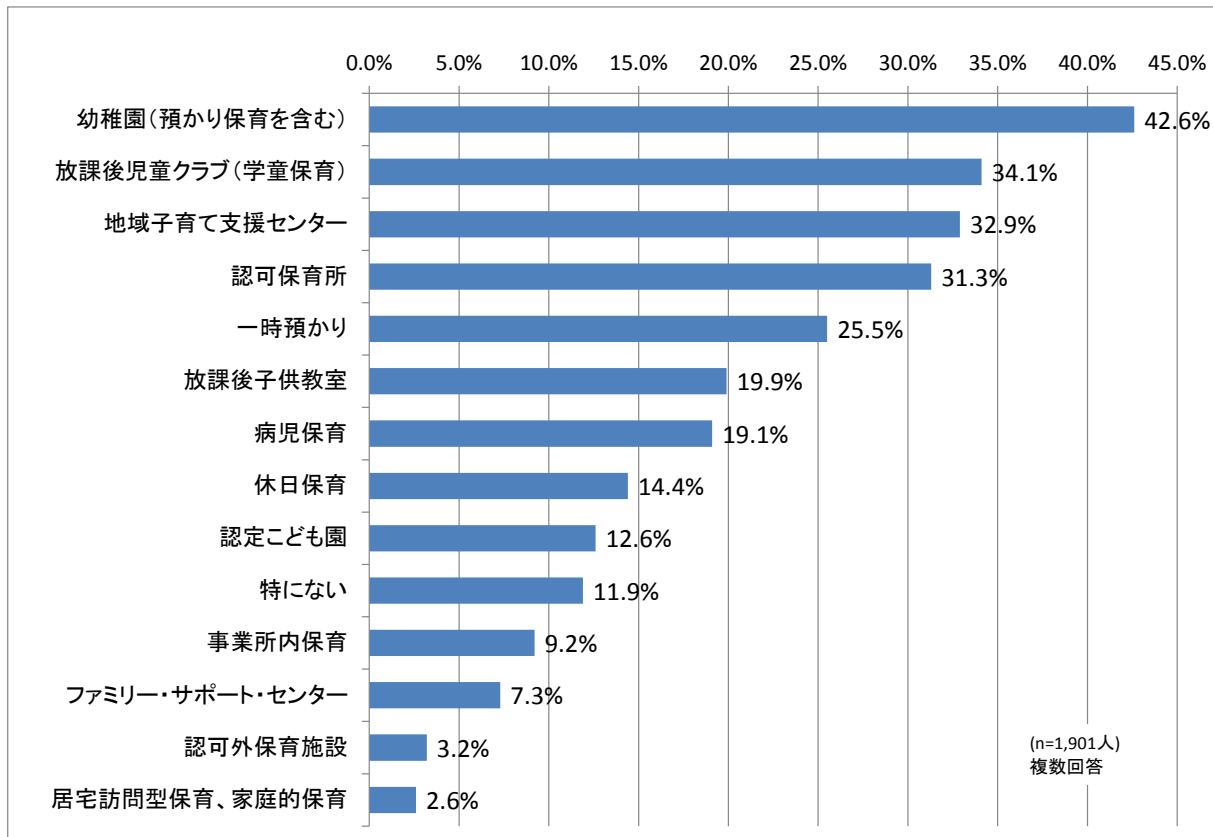


図表 21 一人当たり雇用者報酬と合計特殊出生率(平成 24 年度)

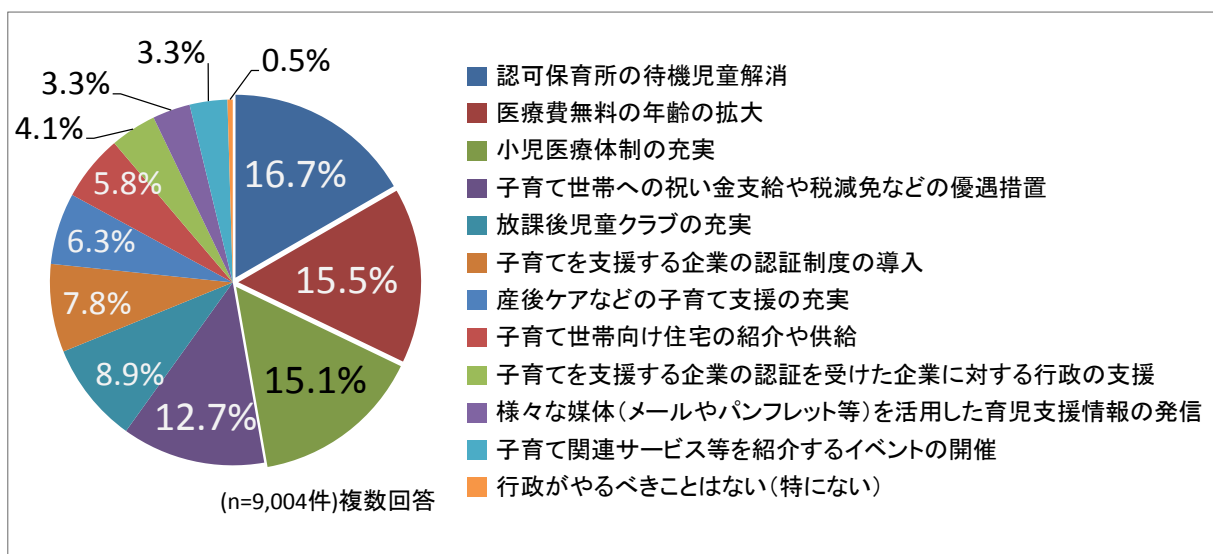


○利用したいサービスでは「幼稚園」、支援ニーズでは「保育所の待機児童解消」という回答が最も多い。(図表 22、図表 23)
 ○仕事と子育ての両立可能性を高めていくことが重要である。

図表 22 利用したい子育て・保育サービス



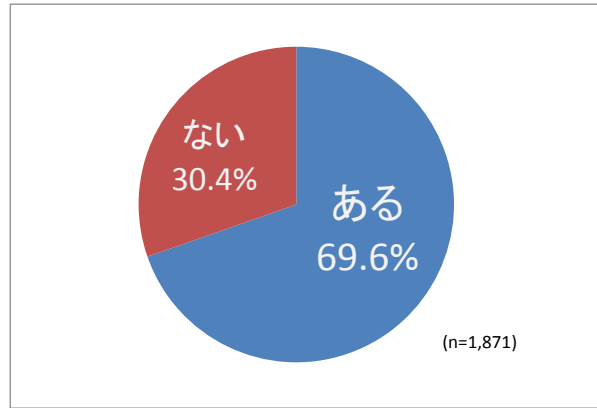
図表 23 育児支援ニーズ



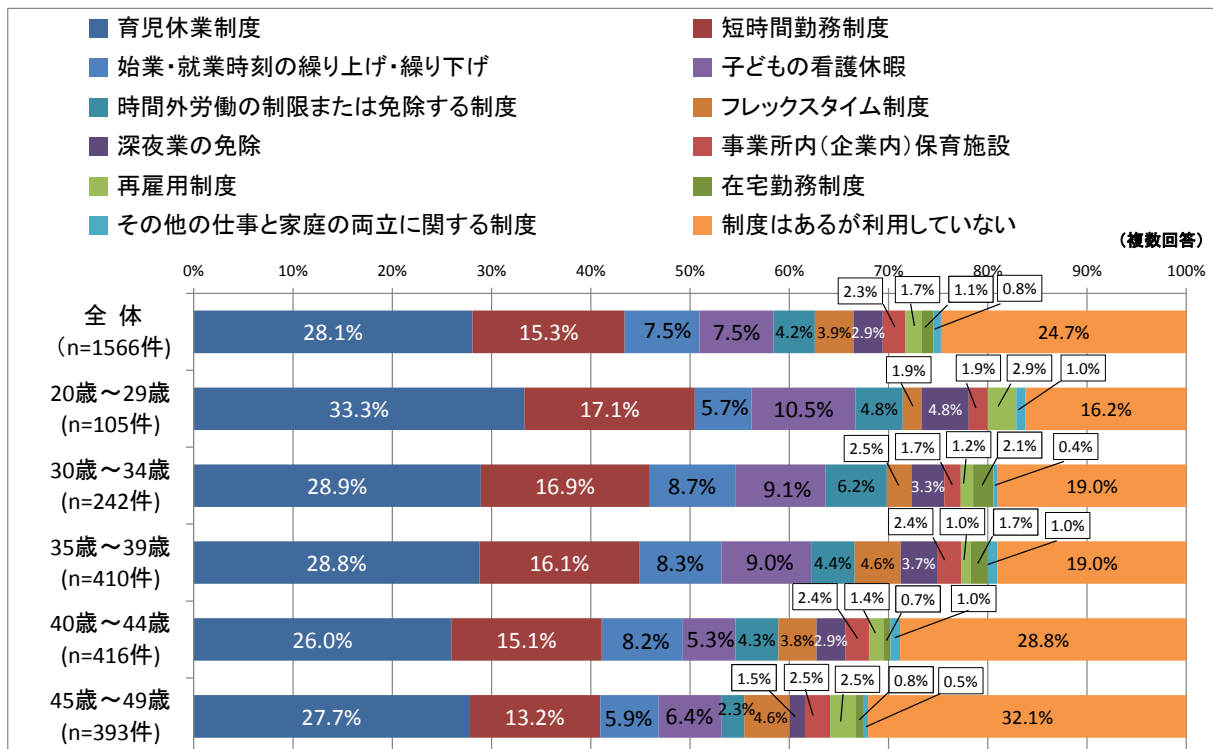
(5) 働き方について

- 結婚や出産、育児を契機とした退職の経験を有する母親は約7割。(図表 24)
 ○一方で、若い世代ほど育児休業をはじめ、何らかの育児支援策を利用している。(図表 25)

図表 24 子どもの母親が結婚、出産、育児を機に退職した経験の有無



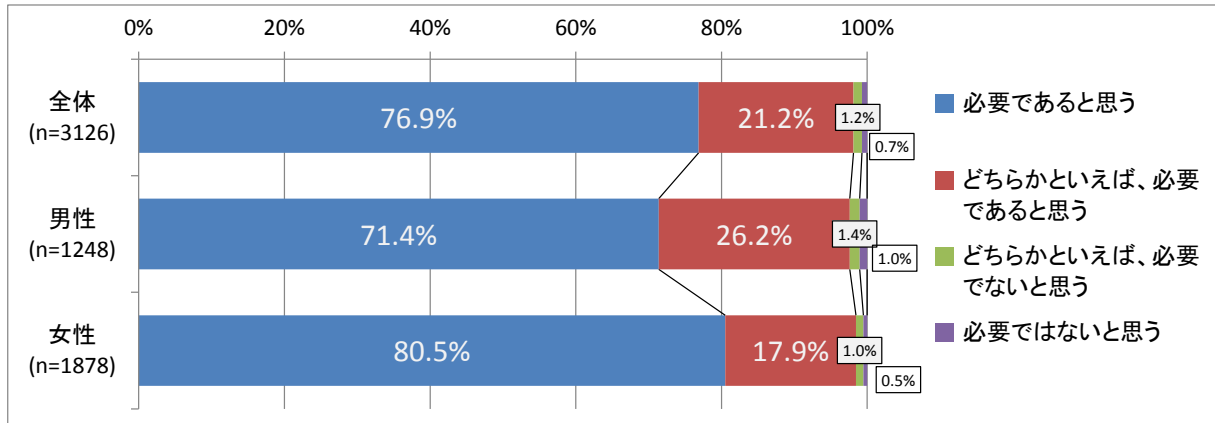
図表 25 年齢別の職場で利用したことがある育児支援制度



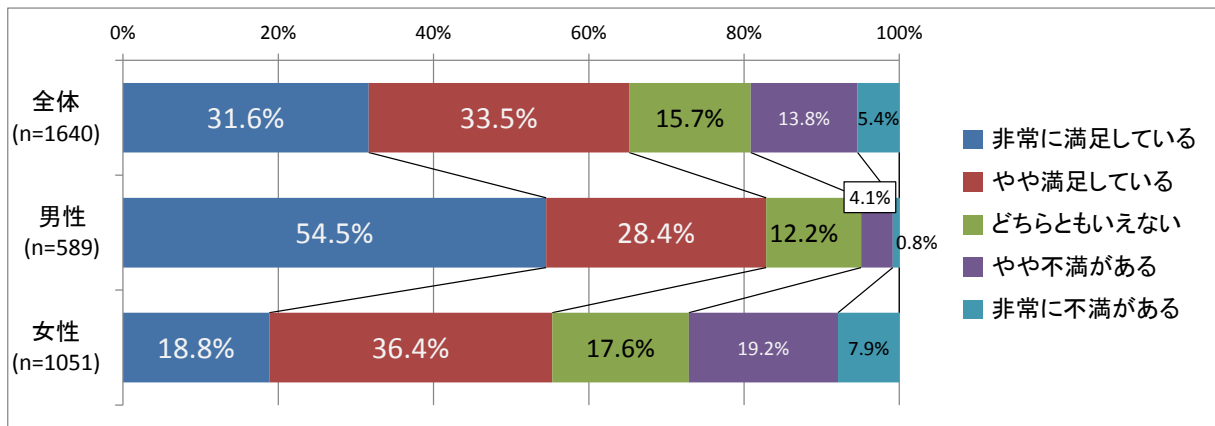
○男性の子育て参加については、男女ともに必要性を認識している。(図表 26)

○一方で、実際の関わりについては十分とは言えず、妻の満足度は低い。(図表 27)

図表 26 男性の子育て参加に対する考え方(男女別)

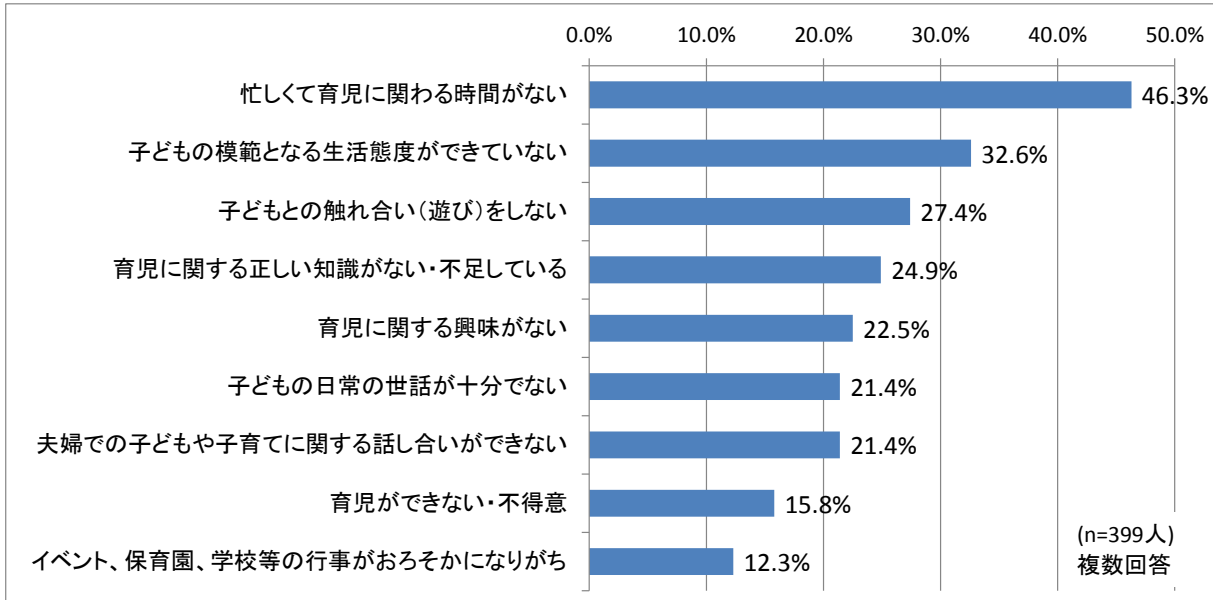


図表 27 男女別の配偶者の育児への関わりへの満足度

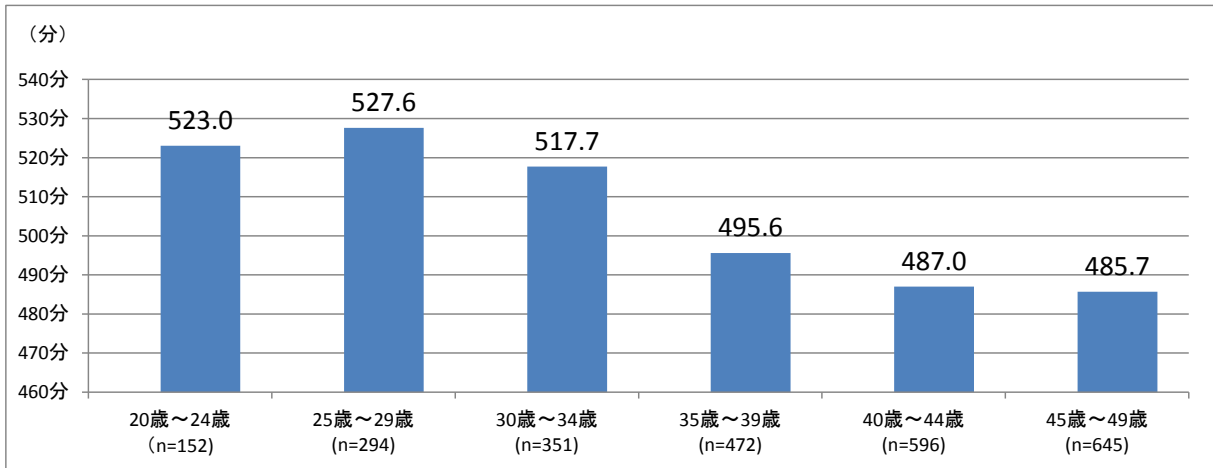


- 妻が夫の育児への関わりに不満を感じる理由では、「忙しくて育児に関わる時間がない」との回答割合が最も高い。(図表 28)
- 年齢別では、20～30 歳代前半の平均労働時間が長い。(図表 29)
- 働き方を見直して、男性の育児参加を促していく必要がある。

図表 28 女性が配偶者の育児への関わりに不満を感じる理由



図表 29 年齢別の平均労働時間(男女計)



少子化対策に関する県民意識調査報告書(概要版)
平成 28 年 3 月

調査主体：埼玉県福祉部少子政策課
さいたま市浦和区高砂 3-15-1
電話：048-830-3343
調査実施機関：株式会社三菱総合研究所